

ソニー株式会社 取締役構成案(2003年6月20日株主総会後)

出井 伸之	グループCEO	(白字は社内取締役)
安藤 国威	グループCOO兼エレクトロニクスCEO & CQO	
徳中 暉久	グループCSO、パーソナルソリューションBG、NACS担当	
森尾 稔	東アジア地域代表、グループCPO	
真崎 晃郎	グループ・ジェネラル・カウンセル	
ハワード・ストリッガー	米州地域代表、エンタテインメントBG担当、SCA会長兼CEO	
久多良木 健	ゲームBG、ブロードバンドNC担当、SCE社長兼CEO	
ヨラン・リンダール	欧州地域代表	
大西 昭敏(新任)	(現ソニー株式会社 常勤監査役)	
中谷 巖	UFJ総合研究所 理事長、多摩大学学長	
岡田 明重	㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長	
河野 博文(新任)*	前 経済産業省・資源エネルギー庁 長官	
小林陽太郎(新任)	富士ゼロックス㈱代表取締役会長	
カルロス・ゴーン(新任)	日産自動車㈱取締役社長 兼 CEO	
橋本マサ咲江(新任)	コーン・フェリー・インターナショナル㈱日本担当代表取締役社長 米国本社取締役	
宮内 義彦(新任)	オリックス㈱代表取締役会長 兼 グループCEO	
山内 悦嗣(新任)	㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役	

* 河野氏については、国家公務員法に基づき(所要の手続きが必要であることから、現在ご本人の取締役就任の承諾は得ていない)、手続き終了後取締役就任の承諾を求めていく予定。

ソニー株式会社 執行役構成案(2003年6月20日株主総会後)

代表執行役 会長	出井伸之	グループCEO
代表執行役 社長	安藤国威	グループCOO、エレクトロニクスCEO / CQO
代表執行役 副社長	徳中暉久	グループCSO、パーソナルソリューションビジネスグループ、ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター担当
執行役 副会長	森尾 稔	東アジア地域代表、グループCPO
執行役 副会長	ハワード・ストリッガー	米州地域代表、エンタテインメントビジネスグループ担当、SCA会長兼CEO
執行役 副社長	高篠静雄	IT&モバイルソリューションズNC、ホームNC担当
執行役 副社長	久多良木健	ゲームビジネスグループ、ブロードバンドNC担当、SCE社長兼CEO
執行役 専務	真崎晃郎	グループ・ジェネラル・カウンセル
執行役 専務	近藤 章	グループCIO
執行役 常務	湯原隆男	グループCFO
執行役	ヨラン・リンダール	欧州地域代表
執行役	ニコル・セリガマン	グループ・デビュティ・ジェネラル・カウンセル

産業構造の転換

- ・技術革新(特に半導体微細化とネットワーク帯域拡大)
- ・東アジア地域の電子工業の発達
- ・AV AV/IT Network AiVtの移行期
- ・流通の大手集約化
- ・デフレ(需給ギャップと低価格トレンド)

特徴	20世紀型コーポレーション	21世紀型コーポレーション
組織	ピラミッド型	ウェブ・ネットワーク型
フォーカス	内向き	外向き
スタイル	構造的	フレキシブル
力の源泉	安定	変化
構造	自己完結型 (自給自足)	相互依存型
リソース	アトム (物理的資源)	ビット (情報 / 知識)
オペレーション	垂直統合	水平統合
プロダクト	大量生産 (mass production)	Mass customization
リーチ	国内	グローバル
財務 / 会計	四半期毎	リアルタイム
在庫	月ごと	1時間ごと
戦略	トップダウン	ボトムアップ
リーダーシップ	独善的・独断主義	インスピレーション (鼓舞する)
労働者	従業員	従業員、およびフリー・エージェント
従業員の仕事上の期待	安定 / 安全	自分自身の成長
モチベーション	競争すること	作り上げること
改良・改善	追加的 (連続的)	革新的な (非連続)
品質	達成可能な範囲で	妥協なし

これまで着手した構造改革

エレクトロニクス

1. 製造事業所の集約
2. アイワ吸収合併
3. 在庫削減

映画

1. 米ネットワーク局向けTV番組制作の収束
2. 米テレムンド社の売却

音楽

1. 新しいマネジメントの導入
2. 工場の閉鎖も含む大規模なリストラクチャリング

その他、戦略的投資

1. 半導体投資
2. エリクソン社との合併会社設立
3. 米InterTrust社の買収

60周年に向けて、総額1兆3000億円を投入

- 最先端プロセス技術を用いた半導体、および映像素子などのキーデバイスの開発、生産による半導体事業の強化 5000億円
- 既存の商品力強化のための研究開発費用を増額すると共に、コンテンツ流通を促進するためのIT技術開発等を行う研究所を新設 5000億円*
- 事業の選択と集中の更なる徹底、固定費削減の継続、実施など積極的構造改革費用 3000億円

* 既存の研究開発費も含む

ソニーグループの組織概念図

(2003.4.1)

